

第2章 教育の階層差をいかに克服するか

1. 教育の階層差という問題

第1章では、過去十二年間で、小、中学生の算数・数学と国語の学力が低下し、学力格差も拡大していたことを見てきた。しかも、学力の低下は、塾に行けない子どもたち、公立学校だけに頼らざるを得ない子どもたちの間でより進んでいることが明らかとなった。子どもたちの興味・関心・意欲を重視した「新しい学力観」のもとでの教育が行われた十年間で、それ以前に比べ、算数・数学、国語の基礎的学力が低下していた事実が示されたのである。

このような格差拡大という全般的傾向をおさえた上で、この第2章では、子どもが生まれ育つ家庭の影響と、学校側の教科指導のあり方に注目しつつ、子どもたちの学習態度や行動、意識についての分析を行う。こうした階層差の視点からの分析を通じて、文部科学省の調査によっては明らかにできない、しかも政策上無視できない重要な論点を提出することが可能になるだろう。

結論を先取りすれば、私たちの調査から浮かび上がるのは、「調べ学習」などを含む、子どもたちの学習への取り組みに見られる家庭の文化的環境による格差の存在であり、また、学校の努力と工夫次第では、そうした格差をかなりの程度縮小できる可能性である。こうした実態をふまえた上で、最後の部分では教育改革に必要な論点について議論する。

2. 十二年間で何が変わったのか

前回調査の一九八九年から、今回の二〇〇一年にかけての十二年間は、いわゆる「新学力観」型の教育改革が積極的に推進された時期であった。「子どものよさを生かす教育」への転換をめざし、「子どもたちの主体的な学習」を中心にした教育への取り組みが本格化した。教師は指導者ではなく「支援者」だとされ、子どもたちの「関心・意欲・態度」を重視する「子ども中心主義」の教育が小学校を中心に広まった。

実際に、小学校では子どもの体験に力点を置いた「生活科」が導入され、それ以外の教科についても、「調べ学習」や体験学習が幅広く行われるようになった。点数で子どもを評価し序列づける教育から、「子どものよさ」を称揚しようとする個性尊重の教育が、(少なくとも形の上では) 小学校を舞台に拡大していったのである。

それでは、こうした教育が行われた十年間に、子どもたちの生活や意識は、どのように

変化したのだろうか。学力調査の分析の前に、子どもの変化を簡単に見ておこう。

表2-1は、子どもたちの生活時間の変化をみたものである。まず、「家で勉強する」時間の平均値をみると、小学五年生で約十三分、中学二年生で約十五分少なくなった。一年の中学生の勉強時間はわずか二十九分である。それに対し「テレビをみる」時間は、中学生では何と一五九分に達し、前回から三十分以上の大幅増となっている。「TVゲームをする」時間も大幅に増えており、小学生で約二十二分、中学生で約二十八分の伸びとなる。他方で、「読書（マンガ・雑誌をのぞく）をする時間」は、それほど落ち込みはひどくないものの、小学生で約二十五分、中学生で約二十六分と短い時間にとどまる。

これらの結果は、これまで他の調査でも指摘されてきた子どもたちの「勉強離れ」と、「ゆとり」がテレビ視聴へと向かう傾向と一致する。子どもたちが「自ら学ぶ」主体性を期待した教育が、実態としてはこうした結果を生んできたのである。

それでは、学習のしかたについてはどう変化したのか。「家でどのような勉強をしますか」の質問に対して、「宿題」「復習」「予習」「塾の勉強」の四項目を設定し、「しない」と答えた者の割合をまとめたのが表2-2である。表からうかがえるのは、とりわけ中学生で、家庭での学習離れが進行している様子である。「宿題をやらない」の二・六ポイント増を筆頭に、いずれの項目も一〇ポイント以上「しない」が増加している。その結果、三分の一の生徒が家で「宿題」をすることなく、さらに六割が「復習」を、四分の三の生徒が「予習」をしない。

表2-1 生活時間の変化 (単位：分)

| | 小 89 | 小 01 | 変化 | 中 89 | 中 01 | 変化 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 家で勉強する | 53.6 | 40.7 | -12.9 | 43.7 | 29.1 | -14.6 |
| テレビをみる | 140.6 | 136.2 | -4.4 | 126.2 | 158.7 | +32.5 |
| TVゲームをする | 34.5 | 56.9 | +22.4 | 23.8 | 51.9 | +28.1 |
| 読書をする | 29.4 | 25.2 | -4.2 | 29.9 | 26.4 | -3.5 |

表2-2 家でどのような勉強をするか(「しない」の割合) (単位：%)

| | 小 89 | 小 01 | 変化 | 中 89 | 中 01 | 変化 |
|----------|------|------|------|------|------|-------|
| 学校の宿題 | 1.5 | 2.1 | +0.6 | 11.4 | 33.0 | +21.6 |
| 学校の勉強の復習 | 43.3 | 46.7 | +3.4 | 43.6 | 60.2 | +16.6 |
| 学校の勉強の予習 | 59.2 | 60.8 | +1.6 | 63.4 | 74.1 | +10.7 |
| 塾の予習復習 | 71.2 | 67.6 | -3.6 | 48.5 | 59.6 | +11.1 |

選択肢は「いつもする」「ときどきする」「しない」の3つで、表中の数値は、「しない」と答えた者の割合。

こうした子どもたちの学習上の変化は、それが唯一の原因とは確定できないものの、近年の教育改革の動向と無縁ではないだろう。「ゆとり」を重視し、子どもたちの「よさ」や個性を重視し、あるいは主体性を尊重しようという教育界の風潮が、子どもたちの生活に

対する「しぼり」をゆるめた。加えて、従来型の教科学習を通じて得られる知識は将来役に立たないものだとの見解が大手を振るってマスコミをにぎわせた。成績以外の「子どものよさ」を強調するあまり、宿題を減らし学習や努力の価値を否定する言説が広まった時代と、「新しい学力観」が実施され続けた十年間とは重なるのである。

これに関連して、気になる結果がある。中学生の「自己イメージ」の変化である（図2-1）。この図から、「①私はとてもしあわせだ」という項目に対して、「はい」と答えた者が数%増えており、「いいえ」が四七%から十四%へと激減している。これだけみると、中学生の主観的な幸福感は増していると見えるかもしれない。ところが、②から④の項目への回答を合わせみると、奇妙な傾向が浮かんでくる。いずれの項目においても、「どちらともいえない」の回答率が五割をこえるのである。

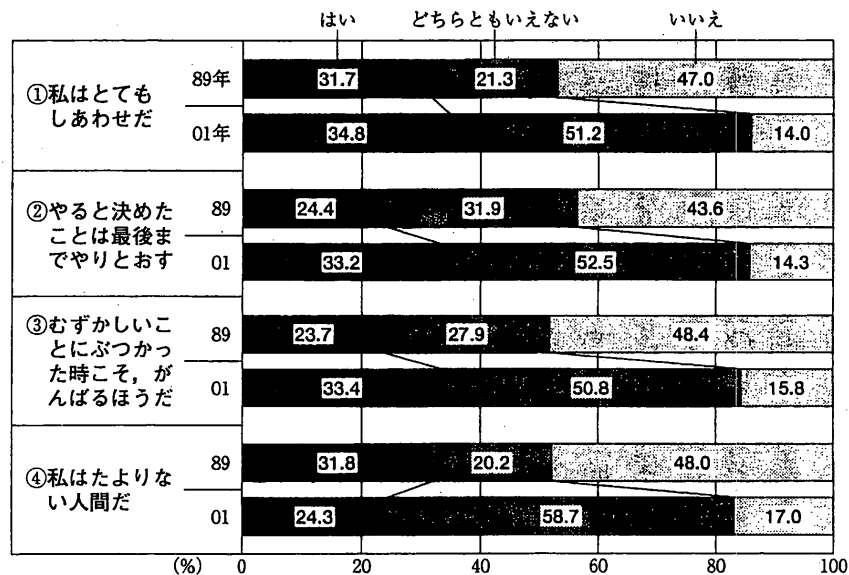


図2-1 中学生の自己イメージの変化

「自分がしあわせ」かどうかよくわからない、「最後までやりとおせる」かどうか何ともいえない、「むずかしい時にがんばれる」かどうか心もとない、「自分がたよりない人間」かどうかよくわからない…。そう答える中学生が、圧倒的に増えている。いずれの項目においても、ネガティブな回答をする者が大きく減り、肯定的な回答をする者がわずかだが増えているのは、なるほど「子どものよさを生かす教育」の成果なのかもしれない。しかしながら、ここで問題にしたいのは、「どちらともいえない」層が突出して増えているという事実の方である。ここでは表は省略するが、小学生についても同様な変化が起きている。念のためにいえば、アンケートの他の質問については、このように「どちらともいえない」に回答が偏ることはない。この回答パターンは、自己イメージについてのみ生じているのである。

いずれにせよ、今日の小中学生は、十二年前に比べ、あいまいな自己イメージしかもつ

ていないと推測できる。たしかに、受験教育からの脱却をめざした教育改革のもと、子どもたちがテストの点数に代表される業績原理だけで評価される度合いは確実に弱まった。高校入試から偏差値が追放され、推薦入試も広まった。さらには90年代以降の新たな教育理念のもと、教師や親たちが子どもたちに課す目標や要求は多元化し、結果として子どもたちにとってのハードルが低めに設定されるようになった。「子どものよさを生かす」教育、個性尊重の教育の推進は、子どもたちに劣等感を抱かせないようにと、自己イメージの改善を図ろうとしたのだろう。だが、その結果、現代の子どもたちは、自分自身を試したり鍛えたりするチャンスや体験を持ちにくくなったのかもしれない。

少なくとも学習面でみるかぎり、学校側が求める学習量の減少に伴い、子どもたちの学習離れが進んだ。勉強以外の面で自分を鍛える機会が拡大したのならよいが、それもないまま、学習面で要求されることも弱まれば、「子どものよさを生かす」教育は、自分に対し肯定も否定もできない、あいまいな自己イメージをふくらませるだけなのかもしれない。以前にもまして「自分らしさ」が強調される個性重視の教育のもとで、子どもたちに否定的な自己イメージをもたせまいとする「善意」の教育が進むと、自己イメージのあいまいな子どもが増えていく。なんとも皮肉な結果である。

3. 学習意欲・学習行動・学力の階層格差

先に全体的な傾向としての学習離れの実態をみたが、学習離れは、子どもが生まれ育つ家庭の文化的環境の影響を受けた現象として生じている。しかも、家庭環境による格差は、学習時間や家庭での復習といった学習行動面だけに見られる現象ではない。学習をめぐる意欲にまで影響を与えている。

こうした家庭の影響を見るために、私たちは、とくにその文化的な環境の違いに着目した。詳しい説明は省くが、「家の人はテレビでニュース番組を見る」「家の人が手作りのお菓子を作ってくれる」「小さいとき、家の人に絵本を読んでもらった」「家の人に博物館や美術館に連れていってもらったことがある」「家にはコンピュータがある」といった質問項目への回答をもとに、小、中学生のそれぞれに主成分分析という統計手法を用いて、家庭の文化的環境を示す一次元的尺度（文化的な環境の違いを数値化する一本の物差し）をつくった（親の職業や所得については、調査対象校の要望もあり残念ながら質問できなかった。だが、他の研究成果によればこれら家庭の文化的環境は、親の学歴や職業などの「社会階層」と相関する要因であることがわかっている）。この尺度を用いて、小、中学生のそれぞれの調査対象者の数がほぼ三分の一ずつになるように、三つの「文化的階層グループ」を構成した（上位グループ、中位グループ、下位グループ）。なお、八九年調査にはこれら